



おぜき 祥子

◆第5次総合計画の見直しと2011年度予算について

問 若者の就労支援で、人口減少に歯止めをかけては。

答 雇用促進住宅を購入し、地場産業への若者の社宅として活用する考えはない。

問 曾木町に1戸建ての市営住宅、泉小学校の隣には3階建ての市営住宅、駅前には老人ケアハウスとかコレクティブハウス、駄知町には老若男女の単身住宅など、定住人口の増加を図っては。

答 リニアの駅など生かして、人口減に歯止めをかけたい。

問 介護サービスを充実させ若者の雇用を生み出し、人口減少を抑えては。

答 介護保険のサービス量見込みと、負担と給付のバランスを考慮した介護保険料を設定した「介護保険事業計画」に基づいて、介護保険サービスは給付されている。突出して介護施設をつくったりしてやる気はない。

問 住宅リフォーム助成や小規模工事契約登録制度で地域の仕事おこしを。

答 県下で4市と導入した自治体は少ない。経済効果として特定の業界への支援に偏ってしまう可能性も考えられる。住宅エコポイント制度が延長されており、今後も検討していく。

問 国保の広域化は、被扶養者保険と国保を統合する一元化の布石。広域化が保険料値上げと給付抑制の押し付け、住民の声が届かない組織運営につながるのでは。

答 市の厳しい国保運営の現状も改善されると期待。国保料の引き下げは、国の法令等に基づいて決定するもので、4年間に約7億円の基金を繰り入れ、他市より安い。

問 教師を追い込む「心の病」を食い止める要望の内容と対策は。

答 教職員の「心の病」については、管理職を中心に個人面談を定期的に実施しながら、教職員の健康把握に充分努め、各学校長が指導をし、今勤務体制の見直しを図っている。平成23年度から学校医にも、校内の安全衛生委員会に参加してもらい、助言や指導をいただく。

問 国民総背番号制の導入につながる「納税環境整備の改革」とは。

答 個人の情報を同一人の情報と確認する基盤がない現状を改善しようとするもの。

《第1回定例会一般質問》



宮地 順造

◆バーデンパークSOGIについて

問 オーブン以来5年間の実績について

答 5年間の入場者数は、平成18年度より32万1千819人（年会員数303人）、19年度30万7千357人（352人）、20年度30万373人（344人）、21年度29万6千985人（339人）であり、22年度については、4月より12月までの入場者数が20万6千985人（329人）でした。

問 今後の施設管理について

答 毎年、経常経費の10%を土岐市に納付して頂いており温泉活用型健康増進施設整備に必要な資金として市は積み立てている。平成22年度の基金残高は、55万9千353円となっており、大規模修繕を実施するためなどに活用して行く。

バーデンパークSOGIの建物構造は、鉄筋コンクリート造の一部木造1階建てで、公衆浴場として耐用年数は31年である。室内は、風呂の湯気や冬場の結露など、湿気が多いため、カビが発生しやすい所があるが日々清掃、カビ取り剤などで対応し

ている。最近、冬場において湿気が目立っており、換気装置は設置されているが、今後、熱源と空調の運転を調整し対応に当たって行きたい。

問 平日、仕事が終わってからの総合利用では現在の夜10時間館では、時間が足りない。1時間延長の考えはあるのか。

答 職員の勤務編成により、収支バランスなどを検討しながら、今後の入場者動向を見守る中で慎重に対応したい。

◆西山公園の進捗状況について

問 下石町の西山グラウンドは平成13年10月28日廃止以来、町民は代替を望んでいるが現在の進捗状況をお伺いする。

答 下石西山公園全体計画では、野球場1面、テニスコート4面、多目的広場などを計画している。計画予定地に県が残土を埋め立てる事によって計画が進んで行くが、現在、絶滅危惧種1類のチョウ、ヒメヒカゲの生息が明らかになっており、委員会を設置しヒメヒカゲの保護を検討しながら進めております。野球場部分に当たる埋め立ての完了は平成25年になる見込みで、テニスコート、多目的広場はそれ以降となる。



● 塚本 俊一 ●

◆職員の住居手当・通勤手当と 職員の意識教育について

問 住居手当・通勤手当の現況は。

答 住居手当は、全体で130人に支給・県内市外者は、53人。県外の方は、9人。年額約4千万円の支給であります。通勤手当は、743人に支給しており、年額約8千万円。

問 消防職員の住居手当・通勤手当の現況は。

答 住居手当は、24人に支給しており県内市外者13人、県外の方1人で、年額約7百58万円です。通勤手当については、63人に支給しており県内市外者33人、県外の方2人で、年額約6百71万円です。

問 土岐市職員（公務員）の方は、もと地元地域で住民の方と活動してほしいとの声があるが、職員の地元地域に対する意識教育は。

答 社会貢献・ボランティア活動など積極的に行っている職員に対して、人事評価制度で加算項目として評価できるようにしており、職員の意識を高めているところです。

◆中学生海外派遣事業について

問 中学生の海外派遣事業を中止した理由と今後、中学生海外派遣事業を考えているか。

答 平成3年から平成13年まで実施をしましたが、平成13年9月に同時多発テロが発生し、世界情勢が大きく変化をし、安全性の見直しにより中止しております。今後の中学生海外派遣事業については、現時点で考えておりません。ただALTの派遣事業を市内で充実させ、早い時期から外国の文化に触れられるように努力をしていきます。

◆子供110番の家について

問 現状の子供110番の家をどのように把握しているか。

答 土岐津が79件・下石が114件・妻木が96件・鶴里が32件・曾木が21件・駄知が42件・肥田が29件・泉が54件・泉西が27件で合計494カ所であります。年度当初に、協力依頼をお願いしに訪問しております。

問 今後のあり方等について

答 子供に対する防犯対策・犯罪の抑止推進の環境確保に努めていきます。

◆国民健康保険証のカード化

問 実施の計画・カード化の内容

答 平成23年10月から1人1枚のカード化の保険証に切り替えます。

《第1回定例会一般質問》



● 平林信一郎 ●

◆プラズマリサーチパークC街区 について

問 商工会議所においてグルメ街構想等お持ちのようですが詳細が分かりましたら説明頂きたい。

答 土岐商工会議所、地元経済界が中心となり、岐阜国体にあわせオープン。総事業費は十億程度。検討している大規模飲食施設は、地元はじめ国内外の有名店を誘致し、土岐プレミアムアウトレットの魅力を一段と高め、市内への買い物客増につなげ、地元の活性化を図るとされていますが、商工会議所より計画書が提出されていませんので、内容については詳しく把握していません。

◆学校給食アレルギー対応食等検討委員会設置について

問 新給食センターでアレルギー対応食の提供については、アレルギー対応等検討委員会において実施するかどうかを結論付けると聞いておりますが、委員会の詳細について。

答 食物アレルギーの現状は増加傾向にあるというふうと考えております。

食物アレルギーを有する児童・生徒の個別の症状を十分把握し、適切に対応していく必要がある。症状によっては生命の危険にもつながるおそれがある疾患であり、給食を実施するにあたり、学校給食アレルギー対応検討委員会などで深い審議が必要であり、設置することにしました。

大野市長より新給食センターではアレルギー対応調理室を作ったので、出来る範囲で取り組まさせていただきますとの答弁をいただきました。

◆職員の駐車場利用について

問 職員の駐車場利用に対して使用料金を徴収しては。

答 県下21市調べました。職員駐車場が無い市が3市、有料が10市、無料が8市であり、有料のところは専用の駐車場を確保しています。

今後駐車スペースをふやすという状況になったときには、職員から駐車料金を取ることも考えなければというふうに思っています。

職員から駐車料金を取った場合は確保することが必要であり、その兼ね合いを考えますと、現時点で今すぐ駐車料金を徴収することは考えておりませんが、今後は徴収する必要もあると思います。検討します。